

平成21年度実績値総括表

別添資料

■ 温室効果ガス総排出量と基準年度の比較 (CO<sup>2</sup>換算値)

項目	目標 (平成23年度)	単位	平成17年度 (基準年度)	平成21年度	削減率
温室効果ガスの総排出量	基準年度比 5%削減	t/年	2,972	2,278	23.4%削減

■ 環境に配慮した取組の目標及び実績 (太枠内は温室効果ガスの総排出量に係る項目)

項目	細項目	目標 (平成23年度)	種類	単位	平成17年度 (基準年度)	平成21年度	削減率
1 財やサービスの購入・使用に関する取組	(1) 低公害車の購入率	(調達基準を満たす車両購入率) 100%		%	100 (購入車両7台のうち低公害車7台)	100 (購入車両2台のうち低公害車2台)	
	(2) 燃料使用量	公用車 基準年度より5%削減  船舶 基準年度より5%削減	ガソリン	kl/年	41.7	36.3	13.4%削減 (CO <sup>2</sup> 換算)
			軽油	kl/年	3.1	2.1	
			天然ガス	km <sup>3</sup> /年	2.4	2.4	
			重油	kl/年	204	0	73.2%削減 (CO <sup>2</sup> 換算)
		軽油	kl/年	88	80		
	(3) コピー用紙の使用量	基準年度の数値以下		t/年	12.5	13.4	7.7%増加 (目標未達成)
	(4) 用紙類の購入率	(調達基準を満たすコピー用紙の購入率) 100% (調達基準を満たす印刷物等の購入率) 100%		%	100	—	(古紙配合率の偽装に伴う調達基準の凍結により、H21年度の購入率は除外)
	(5) 環境保全型製品 (エコ商品) の購入率	(調達基準を満たすエコ商品の購入率) 100%		%	99	96	
2 建築物の建築・維持管理等に当たっての取組	(1) 工事副産物の再利用率	(建設発生土の再利用率) 100% (コンクリート塊、7スファルト・コンクリート塊の再利用率) 100%		%	100	100	
				%	100	100	
3 その他の事務・事業に当たっての温室効果ガスの排出の抑制等への取組	(1) 電気使用量	事務 基準年度より5%削減 事業用施設 基準年度より5%削減 防災施設 適切な運用 埠頭保安設備 適切な運用		万kWh/年	243	226	7.0%削減 (CO <sup>2</sup> 換算)
				万kWh/年	195	182	6.8%削減 (CO <sup>2</sup> 換算)
				万kWh/年	33	32	
				万kWh/年	13	13	
	(2) ガス、石油等の燃料使用量	空調用等 基準年度より5%削減  防災施設 適切な運用	重油	kl/年	9.0	3.7	11.5%削減 (CO <sup>2</sup> 換算)
			都市ガス	万m <sup>3</sup> /年	5.0	5.1	
			LPG	m <sup>3</sup> /年	165	60	
			灯油	kl/年	0.6	0.5	
			重油	kl/年	34	45	
			LPG	m <sup>3</sup> /年	17	13	
	(3) ハイドロフルオロカーボン (HFC) などの代替物質を使用した製品等の購入・交換	公用車 適切な購入・交換		kg/年	0.99	0.98	
	(4) 電気機械器具からの六ふっ化硫黄 (SF6) の回収・破壊	変圧器・コンデンサー 適切な回収・破壊		kg/年	0.39	0.39	
	(5) 水道使用量	事務・事業用施設 基準年度の数値以下 防災施設 適切な運用		万m <sup>3</sup> /年	3.2	3.4	4.7%増加 (目標未達成)
			m <sup>3</sup> /年	799	665		
(6) 廃棄物の減量化	(廃棄物の排出量) 基準年度の数値以下 (可燃ごみの排出量) 基準年度の数値以下		t/年	5.4	4.1	23.4%削減	
			t/年	4.8	3.7	22.5%削減	
(7) 紙類のリサイクル率	基準年度の数値以上		%	95	95		

■ 取組の評価

平成21年度の温室効果ガス総排出量 (CO<sup>2</sup>換算値) は、平成17年度比23.4%削減となりました。なお、主な温室効果ガス排出量削減項目については、以下のとおりです。

1 燃料使用量

- 公用車：エコドライブの推進、事務事業の減少等により、13.4%削減
- 船舶：船舶の廃船、経済運航等により、73.2%削減

2 電気使用量

- 事務：職員の節電の取組等により、7.0%削減
- 事業用施設：適切な運用管理により、6.8%削減

3 ガス、石油等の燃料使用量

- 空調用等：使用燃料の電気への転換、適切な運用管理により、11.5%削減

■ 今年度の取組

平成21年度は、船舶の廃船による減少要因を除き比較しても、職員の意識的な取組により平成17年度比で約6% (5.6%) 削減となり、目標の5%削減を達成しています。平成22年度においても、引き続き一層の削減に向けた取組を推進していきます。